

## 高度経済成長期における長期欠席の変容 ——長欠児童生徒援護会（黄十字会）の活動理念と長欠認識——

A Study on Change of Long Absence in the Period of High Economic Growth  
: Principles behind Activities of the Long Absentee' Relief Association and Its View of Long Absence

小林 正泰  
Masahiro KOBAYASHI

### はじめに

戦後の日本社会、中でも東京は、戦災による都市の壊滅的打撃から、戦後復興、高度経済成長を経てその様相を大きく変えた。高度成長や東京オリンピックを境として、東京はその景観のみならず社会や人々の生活までも一変させ、社会生活に限って言えば、高度成長期以前の社会はむしろ戦前との連続性のほうが強いとさえ言われる。

そうした歴史的状況の中での教育ということを考えるとき、子どもにとっての学校の存在意義、あるいは、子どもの生活全般における学校の位置づけにも、何らかの変化が見られたのではないかと考えられる。このような問題意識と対峙する時、長期欠席<sup>1</sup>=学校に行かない子どもという視点が一つの足場となりうると考える。

戦後初期の学校をめぐる社会環境は厳しく、社会環境・家庭環境によって、学校を長期間欠席するということも少なくなかった。とくに都市部においては、零細企業の工具や自由労務者、あるいは無業層といった都市下層の子どもは、家庭の貧困を主な理由として学校に行けない（行かない）者が多数存在した。

しかし、1960年前後を境として、そうした長期欠席（以下、「長欠」）は一部の限られた地域

を除いて次第に見られなくなり、大型景気に沸き、経済大国としての地盤を固める60年代後半ともなると、長欠の様相が以前とは質的に異なるものと受け止められるようになった。すなわち、長欠は高度成長期に完全に消滅したわけではなく、長欠の「問題性」が、全国的な社会問題から、炭鉱等の局所的貧困の問題へ、そして1960年代後半以降「登校拒否」という認識へと遷移することになる<sup>2</sup>。

近年では子どもの貧困や教育機会確保法の成立といった現代の教育課題に引きつけて、長欠対策を担った福祉教員や夜間中学など、戦後の長欠に関わる研究が進んでいる<sup>3</sup>。しかし、長欠が社会的にどのように認知され、その認識が時代とともにいかに変遷したのかを実証的に明らかにした研究は限られている。一般的には、長欠率（長期欠席児童生徒の出現率）が1970年代半ばに底を打つと同時に再上昇し、その理由が「学校ざらい」であることをもって、貧困による長欠から「学校ざらい」による長欠へと転換したと考えられている<sup>4</sup>。しかし、その言説は統計上の変化を状況証拠としたものにすぎず、実証を伴っているとは言い難い。それに対し、筆者は国会議事録を史料として長欠認識の変化を分析し、その転換期を1960年代半ばから1970年初頭であると論じた<sup>5</sup>。ただし、その分析は国会という枠内に限定されたものであり、

社会的認識の転換を論証するには不十分である。

そこで本論文では、1960年代を中心に長欠者への援護活動を行っていた、財団法人長欠児童生徒援護会（別名「黄<sup>こ</sup>十字会」）の活動および同会の長欠認識がどのように変遷したのかを分析することにより、1960年代における長欠認識の転換を明らかにする。

そして、種々の社会環境に強く影響を受けていた長欠という現象が、戦後社会の変遷過程、とくに高度経済成長期において、どのような軌跡を辿ったのかを分析することで、学校という場が子どもに与えた影響—ひいては人々の人生設計における学校の意義—を探る足がかりとしたい。

本論文の構成としては、第1章で、黄十字会の活動が始まった時期の長欠の状況を確認すべく、文部省および東京都によって実施された「長期欠席児童生徒調査」（以下「長欠調査」）の概要を整理する。その分析を踏まえて、第2章では黄十字会の設立経緯や主な活動内容を見る中で、同会の活動理念や長欠認識を析出する。そして第3章では、同会の活動が長欠の様態の変遷に伴って軸足を移動し、同時に長欠認識をも変容させる過程を分析する。

## 1. 戦後初期における長期欠席

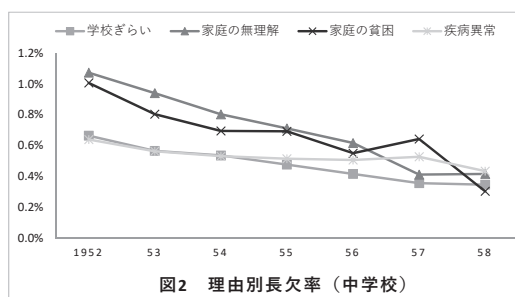
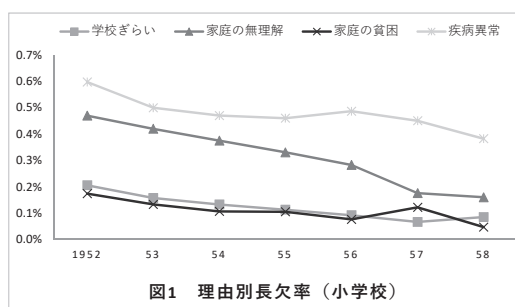
戦後の長欠問題は戦災孤児や浮浪児の問題と重なりつつ、不就学との区別が不分明な「学校に来ない」子どもの問題として顕在化した。その現状を把握すべく、文部省は1950年5月に中央青少年問題協議会と共同で長欠の実態調査を行い、推計で100万人を超えるだろうことが明らかになった。そこで文部省は1951年度以降58年度まで、「就学奨励」と「不良化防止」を目的とした、学校基本調査とは別の単独調査として長欠調査を行うことを決めた<sup>6</sup>。

その後単独調査としての長欠調査は1958年度に打切られ、59年度以降は学校基本調査に統合され、学校基本調査の一項目として長欠者数が

調査されるようになり現在に至っている。そして、文部省は長欠調査にかわって、60年度には「高等学校生徒の退学状況等の調査」を行う予定で準備を進め実施された<sup>7</sup>。長欠調査が58年に打切られた代わりに高校中退の調査が行われたことは、学校に行かない児童生徒の問題が小中学校から高校に移行したことを示している。つまり、義務教育段階に関しては58年で一区切りしたとの文部省の認識が表れている。

一方東京都では、「未就学児童生徒の調査と関連して長期欠席者と出席常でない者の理由を調査し出席奨励に関する対策の基礎資料を得るため」<sup>8</sup>に、49年、50年と独自に長欠調査を行っていたが、51年度から文部省が全国を対象にした長欠調査を開始した関係で、東京においても長欠調査を全国調査の一環として行うようになった<sup>9</sup>。

さらに東京都では、「貧困のために就学放棄寸前にある学齢児童・生徒」の存在を憂慮して、51年度には文部省長欠調査とは別に「貧困家庭の学齢児童・生徒とその欠席状況調査」を実施



出典：文部省「長期欠席児童生徒調査」（各年度）より作成（図1,2とも）

し報告書としてまとめている<sup>10</sup>。

このように、東京都はかなり早い段階で貧困による長期欠席に強い関心を示し、独自に調査を企画していた。そして、文部省長欠調査が打ち切られた59年度以降も、「大都市における社会環境の特殊性」<sup>11</sup>を考慮して66年度まで長欠調査を継続している。

文部省よりも長く長欠調査を行った東京都の長欠認識を探ると、「長欠」の把握の仕方に変化がうかがえる。調査開始当時、調査の目的は「就学奨励」と「不良化防止」にあり、その比重はどちらかといえば前者にあり、家庭の貧困や保護者の無理解によって就学機会を奪われ、学習権を奪われている子どもを救済すべきものとの理解であった。

しかし、1960年代に入り、貧困を理由とする長欠の減少と入れ替わるように「学校ざらい」の長欠が目立ち始めると、長期欠席は「青少年の不良化、学力低下と密接な関係を持っている」<sup>12</sup>と認識されるようになり、65年度長欠調査の「まえがき」では、「最近とくに学校ざらいによるものが増加しつつあることは注目すべきことである」<sup>13</sup>と述べられるまでになった。そして、

東京都長欠調査の最終年度である66年度調査では、従来の長欠調査に加え、「第2次調査」として「学校ざらい」で長欠となった児童・生徒を調査するに至った。

以上見てきたように、文部省や東京都など行政当局の当初の認識としては、長欠を、貧困をはじめとする社会問題と結びつけて考え、長欠の結果として就学の機会を奪われたり不良化したりしている「不遇」な子どもを救うことが長欠対策の要であるというものだった。しかし、1960年前後を境として、長欠そのものが減少すると同時に「学校ざらい」の長欠が目立ち始めたことで、長欠に対する認識も変化したことがうかがえる。

そのような認識の変化は、長欠の実態の変化に伴っていたと考えられる。そこで、東京都の長欠はどのように変化したか見てみる。

中学校の長欠率は、文部省長欠調査が打ち切られた58年には開始当初の52年度と比較して1／3以下に減少し、63年には0.72%と底を打った(表1)。小学校の場合は、56年に一旦上昇した以外は、52年から66年にかけて漸減し、1.48%から0.46%とこちらも1／3以下になっ

表1 長欠数及び長欠率(中学校)

年度	長欠者数(人)	長欠率(%)
1952	10493	3.87
53	9693	3.19
54	9632	2.68
55	7972	2.05
56	7804	1.86
57	6719	1.79
58	4709	1.25
59	4577	1.26
60	4433	1.04
61	4510	0.92
62	3798	0.73
63	3392	0.72
64	3578	0.83
65	3325	0.86
66	3032	0.85

表2 長欠の理由別割合の推移(中学校)

年度	身体的理由	家庭的理由	経済的理由	精神的理由	その他	合計
1952	19.0%	21.0%	43.9%	10.7%	5.4%	100%
53	18.2%	23.1%	31.6%	15.2%	12.0%	100%
54	21.3%	19.6%	23.7%	14.8%	20.6%	100%
55	25.6%	21.3%	28.8%	14.3%	9.9%	100%
56	28.8%	16.8%	20.8%	13.2%	20.5%	100%
57	31.7%	11.4%	31.1%	15.6%	10.2%	100%
58	29.1%	20.7%	15.3%	24.7%	10.1%	100%
59	33.3%	11.1%	20.0%	23.2%	12.4%	100%
60	35.8%	8.6%	18.2%	29.7%	7.8%	100%
61	37.6%	6.7%	13.6%	32.2%	9.9%	100%
62	35.0%	7.4%	10.6%	36.1%	10.9%	100%
63	38.0%	6.5%	10.7%	36.0%	8.8%	100%
64	37.3%	5.1%	7.1%	41.1%	9.4%	100%
65	36.5%	6.2%	8.3%	42.5%	6.5%	100%
66	42.3%	6.8%	5.0%	39.2%	6.6%	100%

出典：東京都「長期欠席児童生徒調査」(各年度)より作成(表1,2とも)

ている。

これを理由別に見ると、長欠の態様の変化が明らかになる。「経済的理由」(文部省表記では「家庭の貧困」)以外の理由では、長欠率は全般的に緩やかに減少している。しかし、「経済的理由」による長欠は、52年から54年にかけて急激に減少し、この3年間で、1.71%から0.63%と1/3近くまで減っている。

このような動向を受けて、60年前後になると、次第に「精神的理由」(文部省表記では「学校ざらい」)による長欠が目立ち始める。

理由別割合(表2)を見ても、50年代前半に「経済的理由」の占める割合が急速に収縮して、56年には中学校においても、最も多い長欠理由は「身体的理由」(文部省表記では「疾病異常」)となった。「精神的理由」の割合は、57年に「家庭的理由」(文部省表記では「家庭の無理解」)を、58年には「経済的理由」をも抜き、「身体的理由」に次いで2番目の長欠理由となる。その後も「精神的理由」は着実にその比率を増し、64年にはついに中学校における長欠における最大の理由となった。

このように、戦後日本における長期欠席者は数字上、60年代初頭までにおおむね解消し、中でも「経済的理由」による長欠はほぼ底を打ったと言える。しかし、局地的には貧困を背景とする長欠が完全には払拭され得ず、むしろより複雑な要因が絡まった難しい問題として残されていた。そのような状況において長欠対策を行うべく設立されたのが、長欠児童生徒援護会(黄十字会)であった。

## 2. 黄十字会の設立経緯とその理念

戦後初期より文部省が実施していた長期欠席児童生徒調査の打切りと入れ替わるように、いわば「その後の」長欠対策を図るべく、1959年12月に「長欠児童生徒援護会」(通称「黄十字会」<sup>14)</sup>が任意団体として発足した。設立者は、戦前に『生活学校』等の民間教育運動にかかわり、教育紙芝居運動を展開した松永健哉<sup>15)</sup>、会

長に池田勇人、副会長に大平正芳といった大物政治家を擁して発足した黄十字会は、翌年には文部省から財団法人認可が下り本格的な活動を開始する<sup>16)</sup>。

まずは、同会設立までの経緯を活動記念誌『十二年史』<sup>17)</sup>に見てみる。黄十字会の創設にかかわる人物として、松永と師弟関係の間柄にあった初代理事長の田中恭平の存在が注目される。灸医学の医師であり、「日本子供花の会」の会長でもあった田中は、当時東京瓦斯社長であった本田弘敏の健康顧問にあった。両者の会話で長欠問題に関する話題が上り、それをきっかけとして松永と本田を引き合わせる機会が持たれた。この会談の中で、当時衆議院文教委員長を勤めていた大平の名前が出てきた。長欠児の問題は実践の必要に迫られており、そのためには政治家の力が必要であると言う松永の熱意によって、松永が大平を訪れる機会が設けられた。

大平は松永との対面の上、文部政務次官であった宮澤喜一とも相談した結果、会の設立に援助することを承諾することになった。さらに、その席上で「この会は金がいるでしょう」「おやじを引っぱり出しましょう」<sup>18)</sup>という会話がなされた。ここで「おやじ」とされたのは、当時通産大臣であった池田勇人であった。池田も灸を介して田中と長年の付き合いを持っていたこともあり、大平の会長就任の申し入れを「二つ返事で承諾した」という。

このように、田中や本田が間を取り持つことで、黄十字会の会長・副会長に自民党の有力政治家が就任することとなった。黄十字会の役員にはそのほかに、前出の宮澤喜一や富士製鉄社長の永野重雄、夜間中学設立に尽力した元東京都教育長本島寛、松永の大学時代の教官であった海後宗臣などが名前を連ねている。

1959年12月22日には一ツ橋の如水会館において創設世話人会が開かれ、任意団体として黄十字会は出発することになる。池田・大平両氏が長欠問題に関してどのような認識をし、なぜ会



を後援することにしたのかを、この創設世話人会での挨拶から見てみたい。

言うまでもなく、池田は翌60年に首相に就任し、世話会会のほぼ1年後の60年12月27日に「国民所得倍增計画」を新長期経済計画に採用して、日本を高度経済成長に導くのだが、その背後には「国民生活から貧困による不幸を無くする」ということは、これは政治の究極の目標<sup>19</sup>という政治理念があった。そして、貧困問題と長欠を結ぶものとして少年時代の記憶が関与していた。

池田は広島県の海の近くで育ったが、近隣の漁村にはいわゆる「水上生活者」が多く見られ、その子弟は長欠児であった。そのような水上生活をしている長欠児と遊ぶことを、池田の両親は禁じなかったどころか、父親は長欠児を寄宿舎に収容して勉学の機会を与えたいと口癖のように言い、その言葉が池田の心に焼きついたという。このような少年時代の記憶と相俟って、「二十万三十万ともいわれる長欠児が青少年の不良化と表裏をなしていると知って、わたしはこれは捨て置けないと思った」<sup>20</sup>という。したがって、会長就任を「二つ返事で承諾」したのは、「この問題は実は長い間わたしの胸底にうずいていた」<sup>21</sup>からであったようだ。

一方の大平も、経済成長との関連で、「奇跡にひとしい日本経済の躍進も、国の国際的地位の向上も、その恵沢が国民生活の隅々にまで及ぶものでなければなら」ず、「義務教育も満足に受けられないような人たちがいるのでは、経済繁栄も本物ではない」<sup>22</sup>として、池田と同様に経済成長が貧困の解消と結びつくことの重要性を指摘している。このような認識は、黄十字会の活動対象地となる山谷や筑豊地域が、高度成長による産業構造転換の結果生じた貧困地域であったことも関係しているだろう。

大平がこのような認識に至ったのは、貧農の次男として生まれ、少年時代に父親を亡くし学業が容易でなかったことや、自身がクリスチャンであったことも関係しているかとも思われ

る。黄十字会解散にあたってのコメントによれば、会の活動を「西洋のノブレス・オブリジェ（有産者の慈悲心）」とも捉えていたようである<sup>23</sup>。池田会長の死後は会長に就任し、解散時まで在職しただけでなく、大平自身も黄十字会山谷分室のキャンプに参加するなど、直接活動に参加することもあった。また、池田・大平両夫人も、年末恒例となっていた、山谷の子どもたちへ衣服をプレゼントする「子ども師走会」で中心的な役割を負った。

このような設立の背景を持って出発した黄十字会は、1960年6月2日に文部省管轄の財団法人として認可を受け、同月9日に法人登記されることとなり、本格的に活動を開始することとなるが、その活動の趣旨、理念はどのようなものであったのだろうか。

文部省に提出された財団法人認可書類の設立趣意書には次のように書かれている<sup>24</sup>。

義務教育の長期欠席児童生徒は、年々減少の傾向にあるとはいえ、文部省の昭和三十三年度全国調査によると、なお、小学校で全児童の〇・七パーセント、中学校で同じく一・八パーセントを占めている。これは、本人の不幸というまでもなく、文明国家としてまことに残念なことで、その救済は急務中の急務と考えられる。

もちろんこのためには、国と各種団体も、いろいろと手をつくしているが、しかし、それらに不足していると思われるのは、長欠問題を学校教育の本質的な一面としてとらえ、その見地からの問題解決の工夫と努力である。長欠の発生には貧困が有力な原因をなしているために、その対策が児童保護に傾きがちなのは自然であるが、しかし長欠児の取扱いでいけば重要であり、また困難でもある基礎学力習得の教育的配慮を軽んずるなら、あらゆる対策が画龍点睛を欠くと思うのである。

出席常ならずまた生活環境にも恵まれぬ長

欠児の場合、その学習と生活指導には特別の工夫がなされねばならない。「学校ぎらい」「友達ににいじめられる」などが長欠の主要な原因となつてゐることからいつても、そのことは特に重要である。また、長欠は多く児童生徒の非行と表裏をなしているために、その生活指導は総合的な知識と対策を必要とするのである。そして、これらのことから、長欠問題が教育の片隅のことではなく、むしろ学校と学校経営の本体に重大な反省と示唆を与えるものとして、教育の場から取り上げられ、ときほごされるものでなくてはならないことが知られるのである。

本会は以上のような見地に立つて、学校教師を中心とする地域の父母に長欠問題の本質を訴え、また教育学的な調査研究や資料の刊行などを行つて、世論を喚起し、全国的な規模で、本問題の根本的な解決と教育上必要な援護を図り、もつて、義務教育の振興に寄与したいと思うものである。〔傍点、ルビ引用者〕

この設立趣意書で特徴的な部分は、傍点で示したように、基礎学力習得と学習・生活指導上の特別の工夫にある。戦後になって「教育質量研究会」を主宰していた松永健哉は、教育の最低必要量に関する民間教育運動を展開してきたが、1955～56年に文部省が実施した「国民の読み書き能力調査」の結果に見られるように<sup>25</sup>、学校教育を受けたにもかかわらず、多くの人々は読み書き能力すら十分に身につけていないという現実を前にして、学校やクラスの中にいる不遇児（これを「学校の中の長欠児」あるいは「潜在長欠」と呼んでいた）対策を考え、その「代表格」である長欠児に注目したのである<sup>26</sup>。

黄十字会の見解によれば、長欠の「二大悪」は非行化と学力不振にあり、長欠とこの非行化・学力不振は悪循環の関係にあるという<sup>27</sup>。学校を長く休むことで授業について行けなくなり、学校が面白くなり、ひいては非行のきつ

かけともなる。また、学力不振や非行によって、さらに学校に対する興味は失せ、欠席を長引かせることにつながる、という構造である。

このような非行児や遅進児は、学校の中で教育から阻害されている「学校の中の長欠児」であり、彼らを救うためには、先に示した基礎学力の習得と、学習・生活指導上の工夫が必要だと考えられたと言える。そして、このような問題の「最大の抵抗が根を張って」いる長欠問題の中にこそ、不遇児問題対策の「いちばん豊かな源泉がある」<sup>28</sup>とされたのである。

このような理念をもとに活動をはじめた黄十字会であったが、この会の活動が日本の「底辺教育」に果たす意義として次の2点が挙げられている<sup>29</sup>。第一の意義は、これまで各地の長欠対策の経験が独断と施行錯誤の繰り返しに終わっていたことに対し、長欠問題専門の団体があることによって、それらの経験を統合し研究することが出来ること。第二の意義は、非行と学力不振、特に後者に重大な問題がある長欠問題に対し、長欠者の学力回復を図る実践を行い、同様の問題を抱える全国の学校や教師に寄与することである。

そして、これらを実現する活動として、調査研究・資料の出版、長欠児童生徒援護功労者表彰、山谷分室の活動が据えられた。

長欠援護功労者表彰は、文字どおり長欠援護の功労者を表彰するというもので、さまざまな会の活動の中でも、「最も成功したもの一つ」とされ、会の設立から解散までの12年間毎年行われた<sup>30</sup>。その「長欠児童生徒援護功労者表彰規定」によれば、推薦母体は都道府県教育委員会（第四条）で、推薦の対象となるのは、「長欠者を通学させることに成功し、或はそのことに努力しつつある個人、学校（級）、団体」「準長欠者を長欠者となることから防止することに成功し、或はそのことに努力しつつある個人、学校（級）、団体」「長欠者または準長欠者に友情の手をさしのべて激励している児童生徒の個人および団体」「長欠者または準長欠者となる

環境にありながら、精励している児童生徒およびその家庭（家族）」（第六条）である。

12年間の表彰の結果、全国で約4,700人が表彰され、これらの人々によって援護された児童生徒数は、約8万人に達すると推計されている。そして、「あらゆる不遇児童のケースと、援護の形態が網羅され」、「有力な長欠問題の研究手法」につながるという「思いがけない効果を発揮」したという<sup>31</sup>。

山谷分室は、山谷地区の長欠・不就学児の学習支援施設として、60年9月に発足した<sup>32</sup>。山谷の長欠児は、学校を離れていた期間が長いために、学習面での遅れが著しい上に、学校生活を送る上での生活習慣が身についていない子どもが多い。したがって、地元の小・中学校に在籍させるためには、入学するのに必要な生活指導・学習指導が必須となる。特に学力面での指導は、入学後、学力不振で再び長欠に陥らないようにするために、重要視された。

山谷分室は、長欠児の学力回復を目指す実践の場であり、活動の中心は、あくまでも読み書き算を中心とした「学習一本槍」の施設であった。そして、授業についていけるだけの学力がついた子どもを、順次地元の学校へ入学させることが活動の最終目標とされた。

当初山谷分室での活動は、一年の間に主任者が3度交代、ボランティアの不足、子どもの発見と家庭訪問の困難、教材づくりなど、さまざまな問題を抱えていたが<sup>33</sup>、試行錯誤を繰り返していく過程で、次第に実践も落ち着きを見せ始めた。そして、十分な部屋がない、指導者に専門技術がない、子どもたちに基礎学力がないなどの「ないないづくし」の状況にありながら、開室から2年ほどして「山谷分室の学習指導要領」が完成した<sup>34</sup>。

山谷分室の活動を評価した東京都は、1962年の「東京都における不良環境地区に対する福祉対策に関する答申」を受けて<sup>35</sup>、「山谷地区の不就学児補導教育実施要綱」を制定した。その要項にもとづき山谷分室出身の2名が福祉教諭

として選出され、63年9月より専任教諭として山谷の長欠・不就学対策にあたることになった。そして翌64年3月からは東京都教育庁のプレハブ・ハウスに「ひなぎく教室」が設置され、65年11月には地元小中学校の長欠分教室「城北学園」と名称を変えた。さらに69年度からは台東区立台英小・中学校として独立校化することになった<sup>36</sup>。このように山谷分室の活動は、60年代半ばに黄十字会から離れ発展的に解消されることになった。

### 3. 活動の変遷から解散へ

文部省が長欠調査を打ち切った翌59年に結成された黄十字会は、設立当初以来、山谷分室での活動や長欠援護功労者表彰を通じて学齢中の長欠児の援護活動を続けてきた。このことは、文部省が長欠に対して単独調査を行う必要性がないものと判断を下した、「その後」の長欠問題を黄十字会が取り扱ってきたということを意味する。

しかしその黄十字会も、学齢中の長欠児が少なくなり、山谷分室が公立学校に継承され山谷の子どもたちの就学も軌道に乗ると、その活動の重点を義務教育未修了の成人や身体障害者の基礎教育に関する教育研究・実践へと移していった。実際に60年代半ばになると、家庭の経済状況によって学校を「年間50日以上」欠席する学齢児童生徒はほとんど見られなくなった。東京都においては、64年に「貧困」による長欠者数が300人を切り、全国においても同年の「貧困」長欠者数は約8,400人、全体の長欠率においても初めて1%を切るようになった（いずれも中学校の数値。小学校ではさらに少ない）<sup>37</sup>。

このような状況下で、黄十字会の活動が重点を移行させたのは当然の成り行きとも言えよう。もともと黄十字会、あるいは主宰者松永健哉の関心は、広い意味で学校教育から「疎外」されている子どもをいかにして救うかという点にあり、その最たる現象としての長欠に目をつけたのであった。しかし、学校を長期間欠席す

るという文字どおりの意味での長欠が、上記のようにほとんど見受けられなくなった60年代半ばを迎えると、身体障害者を含む長欠以外の不遇児や、かつて学校教育から「疎外」されていた成年＝義務教育未修了者を、活動の主たる対象に据えるようになったのである。

1967年から実施された黄十字学園は、同年から施行された中学校卒業程度認定試験に合格するための中学通信教育であり、その対象は、肢体不自由などの身体障害で就学免除を受け、義務教育を受けられなかった人たち、あるいは長欠・不就学のまま学齢期を過ぎてしまった義務教育未修了者であったが<sup>38</sup>、後期黄十字会の中心的活動となった黄十字学園は、以上のような文脈に位置付けることが出来るだろう。

また、会の設立から解散まで毎年行われていた功労者表彰も、初期のころは「貧困」や「無理解」といった家庭の事情による長欠者の保護が多く表彰されていたが、次第に身体障害者や登校拒否児の援護事例が増えるようになり、第3回（1962年度）から「長欠児童生徒援護功労者表彰」から「黄十字運動功労者表彰」と名称を変えている<sup>39</sup>。このような状況変化に対応した活動の変遷は、黄十字会の長欠概念の拡大・変容として確認することが出来る。

黄十字会の主宰者である松永健哉は、黄十字会設立以前には教育の最低必要量に関する研究を行っていた。その最低必要量の概念が学校やクラスの不遇児対策と結びつき、その「代表格」として長欠児を認識し、黄十字会を設立することを思い立った。つまり、不遇児の一形態として長欠児を捉えていたのであり、長欠児は学籍者内不遇児の下位概念であった<sup>40</sup>。また、先に全文を引用した「設立趣意書」では、文部省の長欠規定にのっとりた上で、「その〔長期欠席児童生徒の一引用者注〕救済は急務中の急務と考えられる」と述べている。さらに機関紙『黄十字の友』第1号（61年6月）には、長欠と不就学の「五大地帯と五大原因」<sup>41</sup>について書かれているが、その認識はいわゆる「長欠」に対

する認識であり、長欠と不就学をまとめている点では、あくまでも長欠を「長期間学校に行かないこと」として捉えていることでもある<sup>42</sup>。

しかし、1960年代半ばには、会の活動を勤労青少年と身体障害者援助の方向に拡大させていくことになる。そのきっかけとしては、前者が65年に全国勤労青少年福祉協会と密接な協力体制を持つことになったこと<sup>43</sup>、後者は66年7月の文部省令第36号「就学義務猶予免除者等の中学校卒業程度認定規則」により、就学猶予・免除となっていた身体障害者のための中学校卒業程度認定試験が実施されることになったことである<sup>44</sup>。黄十字会はこの2つの問題の重要性を、それ以前に認識していなかったわけではないが、上記の出来事をきっかけとして本格的な活動を開始することになった。

このような60年代半ばにおける活動の変化に伴って、長欠概念も拡大・変容していった。『黄十字の友』の記事では、「今や長欠問題は小・中学の枠をはみ出して労働青少年の世界に拡大されつつあるのである」<sup>45</sup>と述べられるとともに、身体障害者の基礎教育問題の解決こそが「長欠対策の最終ラウンド」であり「長欠問題の終着点」であると言明されている<sup>46</sup>。

66年に改訂された黄十字会の要覧では、「長欠児童とは、もともと、軽重の差こそあれ義務教育から疎外されたものの象徴的な呼称に過ぎないのであって、現行義務教育の本質からいって」、「一、学籍者の中の不遇児」「二、学令中の不就学者」（就学免除・猶予の心身障害者を含む）「三、学令超過の未修了者」、の「三つの点から総括するのが妥当である」<sup>47</sup>と書かれ、ここに長欠概念の拡大が明記されている。そして、設立当初では、長欠者は学籍者内不遇児の下位概念であったものが、この時点において両者の関係が逆転していることが確認できるだろう。

以上のような長欠概念の拡大・変容とあわせて、同時期に、長欠現象そのものの捉え方にも変化が表れはじめた。65年8月の『黄十字の友』（48号）に、初めて登校拒否児の記事が載り、「戦



前にはなかったニュー・フェイス」の長欠として紹介されている。その後、同年10月（50号）、翌66年2月（53号）と続けて登校拒否に関する記事が掲載された。これらの記事はいずれも小コラム程度の扱いであったが、66年12月（63号）には、国立国府台病院の渡辺位の説明をもとにした、長崎新聞の「登校拒否病」の解説記事が大きく取り上げられるまでになる。

時代はやや下り、71年には1面トップに登校拒否の記事が掲載され、「いわゆる登校拒否児童についての相談が当会の黄十字学園にも相次いでいる」と述べられ、黄十字会の活動自体にも直接の影響が出始めたことが分かる。そして翌年の記事では、従来問題とされてきた長欠を「旧い日本型」の長欠としたのに対し、「学校ざらい」や「登校拒否」を「アメリカ型」の「新型長欠児童」と捉えている。「旧い日本型」「アメリカ型」という表現が妥当であるか否かは別として、両者の間に質的な差異があるという認識をここでは示している<sup>48</sup>。

また、文部省の「要保護及び準要保護児童生徒援助費補助金」を解説した66年の記事では、「純粹に経済的事由だけによるものなら、長欠の原因となるものは大体一掃できる体制が取られて」おり、むしろ「この予算は国全体としては毎年いくらか残りが出るくらい」<sup>49</sup>だとして、「旧い日本型」の長欠は、少なくとも政策上は解決済みだという認識を垣間見せている。

このような黄十字会の長欠概念の拡大・変容と、それと並行した活動自体の変遷は、当初の活動の目的から大きく移行することとなる。1970年12月の『黄十字の友』には、「来年度の懸案として、長欠者の質的变化に因ずるため定款や名称の変更の必要が監督官庁その他から要望されています。実際この十年間に長欠問題のポイントは一変したといっても過言ではありません。それに対処するためには、たしかに現行の会の定款はその限界に来ているのです」<sup>50</sup>と書かれ、長欠の質的变化に対応した活動の移行を自他ともに認めていた。

そして、72年3月には、残余財産を黄十字学園に寄付する形で、財団法人としての黄十字会は解散した。解散にあたっての「解散事由書」によれば、「当法人が主たる目的とした経済的事情による長欠児童生徒が著しく減少し、寄付行為第4条に定める目的をほぼ達成した」こと、「最近に至り寄付金等の収入が減少し、この上なお事業を遂行するには、当法人の財政的基礎が薄弱なこと」の2点が挙げられていた<sup>51</sup>。

### おわりに

本論文では、長欠という現象が社会的にどのように理解されたのかという視点から、1960年代を中心に活動を行った黄十字会の活動とその長欠認識を明らかにした。その結果、当初活動の中心としていた山谷分室の活動から、中卒認定をめざした通信教育を行う黄十字学園の活動へと軸足を移すことになった。活動の対象も、学齢児童生徒から義務教育未修了者へと移行した。その転機が1960年代後半であった。

活動の転換は、山谷分室の活動が城北学園から区立小中学校という公的組織に引き継がれたという側面もありつつも、長欠の態様や問題性が「旧い日本型」の貧困による長欠から「学校ざらい」や「登校拒否」による「新型」の長欠へと移行したとの認識の転換が大きな一因となった。そして1970年代に入り会を解散させるにあたっては、「経済的事情による長欠児童生徒が著しく減少」したことを解散理由に挙げている。

なお、山谷分室の後継たる台英小中学校も70年代に入り在籍者が減り、75年度には2名になったことを受けて、「山谷地域における未・不就学児童対策はその所期の目的を達した」として、76年3月に閉校している<sup>52</sup>。

このように、黄十字会の活動および長欠認識の変容を見ると、1960年代後半に長欠の認識のされ方が変化したことがわかる。この変化は、単に黄十字会のみのものであったわけではなく、第1章で明らかにしたように、60年代も長欠調

査を継続していた東京都もまた同様に60年代半ばに長欠のあり方が変容したと認知している。これを拙稿「国会議事録にみる戦後の長欠認識」での分析結果とあわせて考えるならば、貧困から「学校ざらい」による長欠への変容は1960年代後半に社会的に認知されていたと言ってよいだろう。これは「はじめに」で指摘したように、通説で考えられているより10年ほど早い時期であったことになる。

黄十字会は、文部省が長欠調査を打ち切った「その後」の長欠に対峙したからこそ、現場感覚で長欠の態様の変化を認知することができたのだらう。一方で、貧困による長欠が著しく減少したことをもって同会の目的をほぼ達成したという認識の裏側には、「登校拒否」という「新型」の長欠を重視していないかのような印象も受ける。

1970年代に長欠率が極限まで低下したということは、学校に行かない生き方が許容されない社会となり、学校は決して休んではいけないという就学規範が強化され、子どもたちの苦しさを助長することになったとも理解できる。そのように考えるならば、「落ちこぼれ」「学校ざらい」といった学校内の不遇児を「学校の中の長欠児」として捉えていた黄十字会の活動意義は、同会解散後の70年代以降にも不登校支援という形で見い出せたはずである。それにもかかわらず「目的をほぼ達成した」として会を閉じたところに、黄十字会の限界と未発の可能性が示されている。

校社会事業としての夜間中学——1950-60年代の京都市の事例に着目して」『東京大学大学院教育学研究科紀要』第53号、2013年。鳥居和代「戦後の神戸市における方面教育と訪問教師制度の展開——子どもの長期欠席・不就学問題への取り組みに焦点を当てて」『日本の教育史学』第59号、教育史学会、2016年など。

- <sup>4</sup> 小針誠『教育と子どもの社会史』梓出版社、2007年。片桐芳雄ほか編『教育から見る日本の社会と歴史』八千代出版、2008年。
- <sup>5</sup> 前掲「国会議事録にみる戦後の長欠認識」
- <sup>6</sup> 戦後初期の文部省の長欠認識や施策については、小林正泰「戦後新学制下における長期欠席問題——文部省による問題把握と施策の分析」『学校教育研究』第30号、日本学校教育学会、2015年7月を参照。
- <sup>7</sup> 文部省『文部省年報 第87年報 昭和34年度』1961年、p.8
- <sup>8</sup> 1949年度長欠調査の「在籍児童生徒数調査票」より（「小中学生はなぜ長期欠席をするか——東京都の場合」『月刊 教育調査』1号、1950年、p.32）
- <sup>9</sup> 調査は文部省→都道府県教委→市区町村教委→学校長という流れで依頼する形を採っており、回収はその逆方向で行われていた。調査表は2部作成され、1部は都道府県教委、もう1部は文部省に提出された（文部省『昭和33年度長期欠席児童生徒調査』p.69）。その調査表を元に都道府県と文部省は、それぞれの観点から集計したため、調査報告書では集計項目が異なる。文部省では長欠の4分類を「疾病異常」「学校ざらい」「家庭の貧困」「家庭の無理解」としたが、東京都では調査開始時から独自に、「身体的理由」「精神的理由」「経済的理由」「家庭的理由」の4項目に分類している。ただし、1963年からは、「身体的理由」「精神的理由」「経済的理由」「家庭的理由」がそれぞれ「疾病異常」「学校ざらい」「家庭の貧

<sup>1</sup> 本稿で使用する「長期欠席」および「長欠」は義務教育段階に限定している。

<sup>2</sup> 小林正泰「国会議事録にみる戦後の長欠認識」『東京大学大学院教育学研究科紀要』第43巻、2004年。

<sup>3</sup> 倉石一郎「＜社会＞と教壇のはざまに立つ教員——高知県の「福祉教員」と同和教育」『教育学研究』第74巻第3号、2007年。江口怜「学

- 困」「家庭の無理解」に変更されている。
- <sup>10</sup> 下玉利和男「貧困家庭の学齢児童・生徒とその欠席状況——東京都レポート」『教育調査』1巻1号、1952年、p.20。東京都教育庁調査課『東京都における貧困家庭の学令児童生徒とその欠席状況について』1951年。
- <sup>11</sup> 東京都教育委員会『昭和36年度長期欠席児童生徒調査報告書』p.1
- <sup>12</sup> 東京都教育委員会『（調査統計資料第189号）昭和38年度 長期欠席児童生徒調査報告書』1964年、p.1
- <sup>13</sup> 東京都教育庁総務部調査課『（調査統計資料第221号）昭和40年度 児童生徒の死亡原因調査および長期欠席児童生徒調査報告書』1966年
- <sup>14</sup> 1965年の寄附行為一部変更により「黄十字会」は正式な別名となる（「財団法人長欠児童生徒援護会の寄附行為の一部変更について」1965年9月8日（文部省『財団法人長欠児童生徒援護会に係る昭和40年度行政文書ファイル』））
- <sup>15</sup> 久保義三ほか編『現代教育史事典』東京書籍、2001年、p.511
- <sup>16</sup> 「財団法人長欠児童生徒援護会の設立許可について」1960年6月2日（文部省『財団法人長欠児童生徒援護会に係る昭和35年度行政文書ファイル』）
- <sup>17</sup> 財団法人長欠児童生徒援護会『十二年史』1973年
- <sup>18</sup> 同上、p.14
- <sup>19</sup> 同上、p.17 なおこの文章は『文藝春秋』1960年4月号にも池田の随筆として掲載されている。
- <sup>20</sup> 同上、p.17
- <sup>21</sup> 同上、p.16
- <sup>22</sup> 同上、p.18
- <sup>23</sup> 『黄十字の友』120号、1972年3月、第1面
- <sup>24</sup> 前掲「財団法人長欠児童生徒援護会の設立許可について」。なお前掲『十二年史』p.21
- にも設立趣旨書が掲載されているが若干字句が異なる。
- <sup>25</sup> 「国民の読み書き能力」調査は、文部省国語科が満15～25歳を対象としてその「読み書き能力」を調査したもので、その結果（関東地方）は、「じゅうぶん読み書き能力があり、日常生活に支障がないと明らかに認められるもの」6.1%、「じゅうぶんではないが、日常生活に大きな支障がないと認められるもの」36.1%、「じゅうぶんでなく、日常生活にかなりの支障があると認められる者が大部分である。しかし、この中にはあまり支障がないと認められる者も含まれている」48.3%、「読み書き能力がなく、日常生活に支障があると明らかに認められるもの」9.5%、となっている。（文部省『国民の読み書き能力』1961年）
- <sup>26</sup> 前掲『十二年史』p.12
- <sup>27</sup> 『黄十字の友』2号、1961年7月、第1面
- <sup>28</sup> 同上
- <sup>29</sup> 『黄十字の友』7号、1961年12月、第1面
- <sup>30</sup> 前掲『十二年史』pp.34-37
- <sup>31</sup> 同上
- <sup>32</sup> 同上、p.24
- <sup>33</sup> 東京都城北福祉センター『山谷「現況と歴史」』1971年、pp.32-37
- <sup>34</sup> 「学習指導要領」の内容は、長欠児童生徒援護会「山谷分室の学習指導要領（案）」（1962年11月）や「山谷分室の学習指導要領」（『黄十字の友』18号、1962年12月）に掲載されている。拙著「簡易宿泊所地域における長欠対策学級の実践——東京・山谷地区の事例を中心に」（『青少年教育フォーラム』第6号、国立オリンピック記念青少年総合センター、2006年3月）では指導要領の一部を分析している。
- <sup>35</sup> 城北学園『城北学園のあゆみ－学園生活の基礎づくり－第2集』1969年、p.9
- <sup>36</sup> 前掲『十二年史』、『黄十字の友』各号、東京都城北福祉センター『城北福祉センター

30年のあゆみ』1996年など。

- <sup>37</sup> 59年から長欠の調査は学校基本調査で行われることになったが、63年調査までは長欠の理由までは調べていない。また理由別項目が設けられた64年と65年は、「病気」「経済的理由」「その他」のみで、66年に「学校ざらい」の項目が追加されている。
- <sup>38</sup> 『黄十字の友』71号、1967年9月、第1面
- <sup>39</sup> 『黄十字の友』19号、1963年2月、第2面
- <sup>40</sup> 教育質量研究会と黄十字会の関連に関しては、前掲『十二年史』p.12
- <sup>41</sup> 「五大地帯」とは、漁村・未解放部落・スラム街・町工場地帯・炭坑地であり、「五大原因」とは、医学的障害・悪習・貧困・親の無関心・対策の欠如である。
- <sup>42</sup> 黄十字会内の学校福祉研究会の調査結果から、非行少年は年間20日以上50日未満の欠席日数の者が多いことが分かり、文部省による長欠の「年間50日」という定義に関して「何らの科学的根拠もない」と考えていた（『黄十字の友』33号、1964年、第2面。同35号、1964年、第2面。長欠児童生徒援

護会『底辺と教育 長欠問題白書』1973年など）。

- <sup>43</sup> 関係強化の結果、大平正芳と松永健哉がそれぞれ、全国勤労青少年福祉協会の会長と専務理事をかねることになり、両法人は新宿区の戸山町に共同事務所を構えることになった（『黄十字の友』48号、1965年8月、第1面）。
- <sup>44</sup> 『黄十字の友』71号、1967年9月、第1面
- <sup>45</sup> 『黄十字の友』55号、1966年4月、第1面
- <sup>46</sup> 『黄十字の友』71号、1967年9月、第1面
- <sup>47</sup> 前掲『十二年史』p.45
- <sup>48</sup> 『黄十字の友』119号、1972年2月、第1面
- <sup>49</sup> 『黄十字の友』57号、1966年6月、第4面
- <sup>50</sup> 『黄十字の友』107号、1970年12月、第1面
- <sup>51</sup> 「財団法人長欠児童生徒援護会の解散および残余財産の処分について」1973年8月1日（文部省『財団法人長欠児童生徒援護会に係る昭和48年度行政文書ファイル』）
- <sup>52</sup> 前掲『城北福祉センター 30年のあゆみ』pp.113-114。東京都台東区教育委員会編『台東区教育史資料第六巻』1981年、p.26。